



2019年3月15日  
第645号

1部10円(組合員は組合費を含む)  
郵便振替0960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合  
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)  
発行人 大橋 裕子  
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

# 春闘 労働三権を自分たちのものに!

3月8日、おおさかユニオンネットの春闘総行動が開催されました。大阪YMCAを皮切りに、大阪市、日本郵便近畿支社、東リ株式会社に対し申し入れ行動や社前での抗議行動・ピラ撒き等を行いました。

教育合同は、大阪市に対して、学力経年調査・チャレンジテストの結果を利用する新たな人事評価制度導入に反対する申し入れを行いました。通された場所は倉庫のような非常に狭い場所で、対応する職員も1人。ペンもノートも持参していません。以前なら、部屋を確保し、複数人で申し入れに対応していましたが、



大阪市側に緊張感がなくなってきたことがよくわかりました。同時に私たちも、緊張感を持って運動を継続する必要性を強く感じました。

3月10日には、西区民センターにて「労働組合つぶしの大弾圧を許さない 3.10集会」が開催されました。昨年から続く、連帯労組関生支部への凄まじい不当弾圧に抗する集

会です。今回も、用意した椅子が足りなくなるほどの人々が会場に結集しました。

甲南大学名誉教授の熊沢誠さんが講演の中で、「労働三権がなければ、民主主義は虚妄だ」と話されたことが大変印象に残りました。普通の人々にとって民主主義を実感出来る場面は限られている。労働

三権の行使こそが、人々が最も民主主義を感じられる時だと訴えられました。

団体交渉や抗議が「強要・恐喝」と言われ、ストライキが「いやがらせ」「威力業務妨害」と言われ、関生支部の組合員が、60人以上も逮捕されています。労働組合への大弾圧が行われている今だからこそ、私たち労働者に保障された労働三権を具体的に行使していくことで、この権利に命を吹き込み弾圧を跳ね返しましょう。教育合同も、全組合員の雇用継続実現に向け、この春闘を闘い抜きます。

大橋裕子(執行委員長)



# 岸和田支援パワハラ裁判 問題のすり替えばかり、いかげん、府の行いを説明しろ!

3月6日、大阪地裁において岸和田支援パワハラ裁判の第7回期日が開かれました。組合員を中心に多くの方が傍聴支援を行いました。また、期日終了後には「支える会」から公正な裁判を求める署名が再び提出されました。

知りたいのは  
管理職が行なった行為の是非  
この裁判は、長年勤めた岸和田支援学校を2017年度末に雇い止めされる際に、校長をはじめ大阪府から職場内での移動制限・監視や業務の取り上げなど、組合員らが受けた精神的苦痛への賠償を訴えているものです。

しかし、府は一貫して組合員らが翌年度から常勤化の打診をされた同僚たちに取った態度が問題であった、としか

主張しません。2月28日付で府から提出された証拠も、本件とは関係のない元同僚たちの主張や当時のメモ、録音記録などだけであり、府が行なった措置については一切触れていません。

これではパワハラは  
なくならない

パワハラとは本来、職場内の「優位性」を利用して行われる「業務上の適正な範囲」を越えたものを示します。組合員らに行った移動制限・監視や業務の取り上げがそれに当たると訴えているにもかかわらず、その点については全く触れずに、管理職が「雇い止めか、常勤化か」という二択により同僚間にも「優位性」を持ち込み、まず関係性を破壊した、という前提を覆い隠

しています。  
また、組合員らは職場において管理職から突然に同僚への「いじめの疑い」がある、と発表されました。このようなことが許されるわけがないことは、学校で働く者としては当然です。その後の確認も行われずに、一方的に「加害者」扱いを続けてきたのです。このような恐ろしい事態を作り出す府の「優位性」と暴走

を問いただしていかなければなりません。  
次回の期日は、4月15日(月)14時から大阪地裁809号法廷で行われます。府が提出した不正確な証拠について整理して提出し直すことが求められています。引き続きの傍聴支援をお願いします。

酒井さとえ(書記長)

## 当面の日程

- 3月22日(金)15時 府教委前  
2019臨時職員・講師雇用継続闘争 第4回闘争委員会  
状況によって府教委前、大阪市教委前、堺市教委前で座り込み実行  
全員の継続雇用が確定していれば「報告集会」
- 3月24日(日)13時半 エルシアター(16:15~西梅田公園までデモ)  
「とめよう!戦争への道 めざそう!アジアの平和 2019関西のつどい」  
・講演 徐勝さん(前立命館大学教授・コリア研究センター長)  
元山仁士郎さん(「辺野古」県民投票の会代表)
- 4月15日(月)14時 大阪地裁809号法廷  
岸和田支援学校非常勤看護師パワハラ解雇撤回訴訟 第8回口頭弁論



# 「どうする?どうなる?大阪の学校～いま公教育を問い直す～」

3月2日、高知県土佐町から教育研究者の鈴木大裕さんをお迎えして、表題の集会を開催しました。今回の企画は、より広範な方々に参加してもらいたいと実行委員会形式で立ち上げました。若い教員の参加も多く、後半は教育コーディネーターの武田緑さんによるワークショップで参加者同士がおおいに語り合うというこれまでにない新鮮な集会となりました。



り、そこから改めて大阪市の吉村市長・大森特別顧問の教育施策が公教育そのものを崩壊するのではないかと、というシビアな提起に及びました。

特に印象的だったのは、元アメリカ教育指導カリキュラム開発連盟会長、いわばアメリカの新自由主義的教育改革をリードする立場にあった人の「教育的に大事で、測るのが困難だったものは、教育的

に大事ではないが測定し易いものと置き換えられてしまった。だから今、我々は、学ぶ価値の無いものをどれだけ上手に教えたかを測定しているのだ」という痛恨の言葉でした。計測可能な「エビデンス」の追求に翻弄された米国教育の姿は、大阪の今後を暗示しているかのようでした。

## 大阪から始めよう!

### 公教育を取り戻す闘い

後半のワークショップでは、「学校の役割って?」「大阪の学校、これからどうしていく?」という2つのテーマで5、6名のグループで話し合いましたが、どのグループも熱く語り合い、あっという間に時間が過ぎ去りました。

最後に、30代の小学校教員の感想を紹介します。「ぼくは今まで、目の前の子もたちにどういう力をつけたいのか、目の前の子もたちと一緒に何を学んでいくべきなのかという、ソフト面ばかりを考えてきました。行政からの介入や制度のようなハード面には、正直あまり関心はありませんでした。でも、それではあかんねんということに気づかされました。」

目の前の子もたちと向き合うからこそ行政ともたたかうことになる。ここに大阪の公教育を取り戻す闘いが始まる、と言ってよいかもしれません。辻谷博子(高校支部)

## 日本の公教育の崩壊が大阪から始まる

鈴木さんの講演は、教育が人間の営みとしてある以上、経済・労働・言語・政治、実に幅広い観点からの指摘があ

# 震災の風化でもくろまれる「放射線『安全』」教育回帰にNO!!

3月9日、エルシアターで開催された「さよなら原発関西アクション再稼働やめて!核燃サイクル中止!」が開催され、会場を埋める多くの人々が結集しました。

避難者の菅野みずえさんがおっしゃった言葉が、胸に刺さりました。

「どこから避難しているかが問題ではない、逃げなくちゃいけないところから避難しているのです。東北からも関東からもさまざまところからも避難してくる人たち。彼らの不安に寄り添い、声を聞き、彼らをどうか支えてほしい。すぐ帰れるからと着の身着のまま避難させられ、8年経った。調査もない、情報もない、支援もないままこの場所に自分は国から捨てられているんだ、と感じる人がいることを国と東電はどう感じているのでしょうか。」

2018年12月、復興省は「風評払拭、リスクコミュニケーション強化戦略」を発表し、東京オリンピック・パラリンピックに向けた情報作戦を展

開しています。フクシマ原発事故の影響はなくなり、復興しているとして「知ってもらおう」「食べてもらおう」「来てもらおう」のキャンペーン戦略です。これのどこにも避難困難区域の解除があっても帰宅することのできないフクシマへの反省と支援の気持ちは見えません。そして今秋、文科省が日本の全小・中・高等学校に配布した『放射線副読本』はこの戦略の一翼なのです。

## 配布しなかった市でも今年、急に配布に変更も

本紙638号でお知らせしたように、大阪府下でも以前から内容に問題があるとしてこの副読本は配布を見合わせる市町村があいついでいました。しかし、秋の送付以降、はじめは従来通り配布を見合わせていた市でも突然の変更が起こっています。

羽曳野市でも、2011年は配布見合わせ、2018年度分も配布しない方向で動いていました。しかし11月に突然、「年



度末までに配布したい」と市教委は方針を転換してきました。理由は、「来年度にまた文科省から副読本が配布される模様で、今年度分を配布しておかないといけないと判断した」という理由にもならない理由です。圧力があつたのは明らかです。

教育課程は各学校に任されています。私たちは子どもたちの教育に責任があります。配布するのもしないのも、各学校での判断なのです。強行に配布を迫ってくる今の動きに、何も考えず従えば、戦前同様、かならずまた、教育の自律性は失われます。

また、羽曳野市にも大阪府下のどこにも、福島原発関連で転校してきている子どもたちがいます。かれらやかれらの家族が、原発や放射性物質に不安を感じていることを受け止め、たとえ小さくても支援のできる大阪府の教育でありたいと思うのです。

職場のみなさんの力で、このような動きを監視し、子どもたちに科学的で持続可能な情報を伝え続けましょう。

五十里元子(執行委員)



東京に行くことがなぜ「上京」なのか?東京行きの新幹線はなぜ「のぼり」なのか? その何気ない言葉遣いが差別

意識を生む 東京を「上」だとする発想の裏返しは沖縄、さらに朝鮮半島を「下」とする 大阪都構想にこだわる連中の「東京コンプレックス」は見苦しい